

地方消費税の清算基準の見直しについて

自由民主党東京都支部連合会
会長 鴨下 一郎 殿

現在、東京は、待機児童の解消や高齢者対策の推進、首都直下地震への備えなど、喫緊の課題の解決に着実に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備など、日本全体の成長につながる取組を積極的に進めることが求められています。

地方消費税は、こうした地方の取組を支える安定的な自主財源として必要不可欠であり、その税収の帰属を決定する清算基準は、地方消費税に対する信頼を維持・確保する上で極めて重要なものです。

こうした中、現在、自由民主党税制調査会において、あるべき税制の姿を歪め、地方税の偏在是正の観点から、地方消費税の清算基準の見直しに関する議論がなされております。

もとより、地方消費税の清算基準の見直しは、税収格差の観点から議論されるべきものではなく、また、この見直しが実際に行われれば、東京の減収額は1,000億円を超えるとも言われており、その半分が区市町村の減収となるなど、都民生活に大きな影響をもたらすこととなります。

今、真に必要なのは、地方間での財源の取り合いではなく、国から地方への税源移譲を進め、地方の役割に見合った税財源を確保していくことにほかなりません。

地方消費税の清算基準について、偏在是正を理由とした、地方分権に逆行する不合理な見直しが行われることのないよう、ご理解・ご協力を賜りたく、強くお願い申し上げます。

平成29年12月1日

東京都知事	小池百合子
特別区長会会長	西川太一郎
東京都市長会会長	長友貴樹
東京都町村会会長	河村文夫